

# コーポレート・ガバナンス

社会インフラを担う企業として、  
ステークホルダーの皆さまへの責任を果たすために

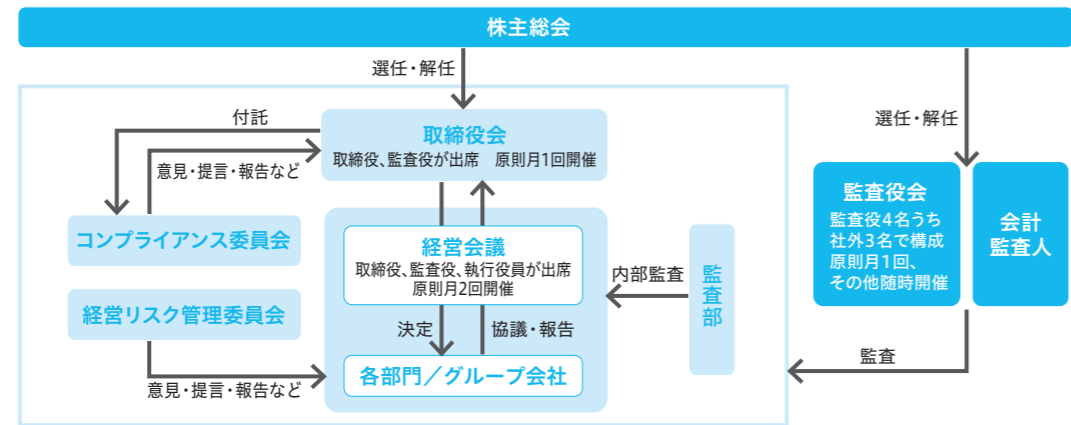
## 内部統制

### 経営の健全性、透明性の確保

当社では、重要な業務執行に関する事項を決議するための取締役会に加えて、経営に関する重要な事項について協議し情報共有等を行うための経営会議を開催しています。

また、更なる経営の監督・監査の強化を目的として、社外取締役・社外監査役を選任し、社外における豊富な知識・経験を当社の経営・監査業務に活かすことで、経営の健全性・透明性の確保に努めています。

さらに、コーポレート・ガバナンスを充実させ、業務を適正かつ効率的に遂行するために、コンプライアンス委員会や経営リスク管理委員会などの内部統制システムを整備し、運用状況を定期的に確認することにより、経営の健全性・透明性の確保に努めています。

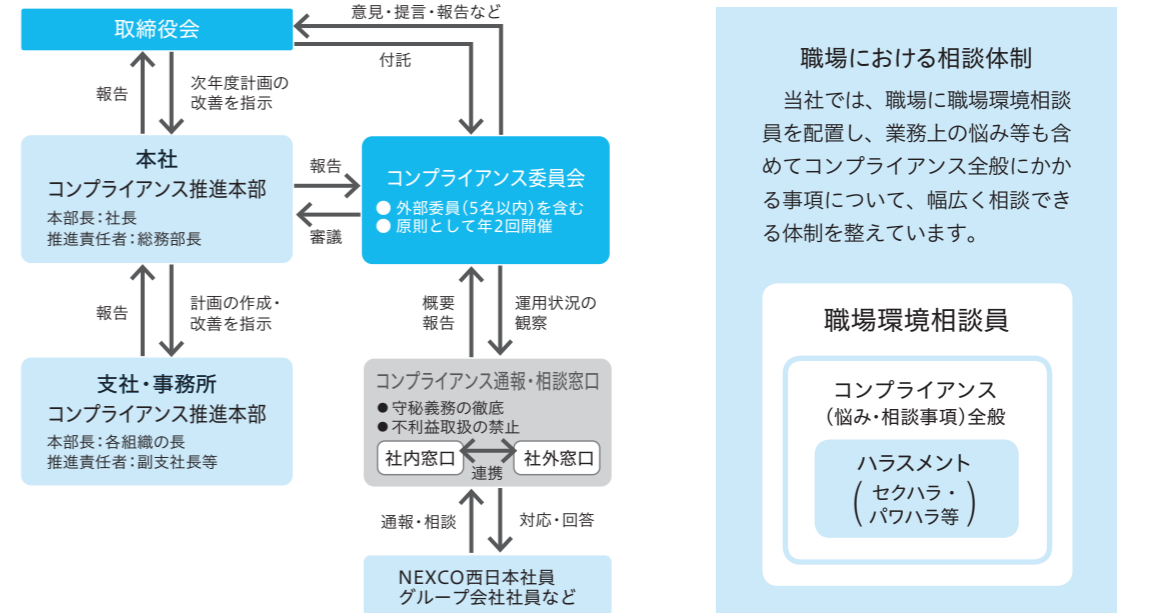


## コンプライアンス

当社では、コンプライアンスの徹底と、より高度な倫理観を確立するため、各組織にコンプライアンス推進本部を設置し、コンプライアンス推進計画の作成、実施及び実施状況の検証を行っています。

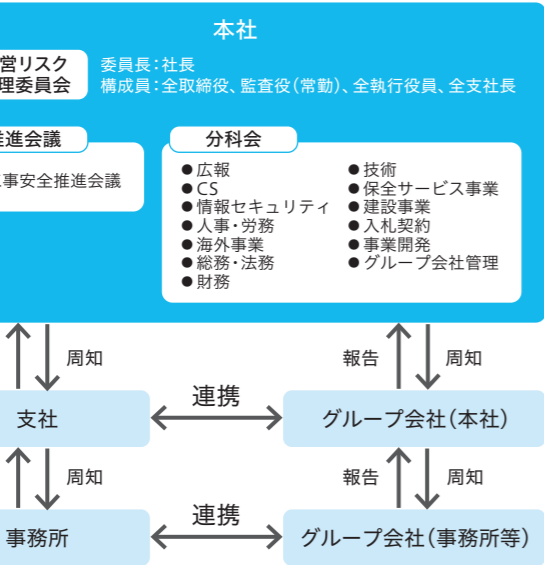
また、自律的な社内秩序の維持、不祥事の抑制・抑止を図るため、コンプライアンス通報・相談窓口を設置し、社員等からのコンプライアンスに関する通報や相談に対応しています。

さらに、公正かつ透明性の高い企業活動の実践を図るため、客観性かつ多様な知見を有する外部委員を含むコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス向上に向けた意見や提言をいただいています。



## リスクマネジメント

当社グループの事業活動に伴うリスクについては、現場を担う事務所及び支社において、グループ会社と連携しながらリスクの洗い出しを行う等、自律的に管理していくとともに、当社グループ全体のリスクを統括的に管理する「経営リスク管理委員会」を組織し、リスクの評価・見直しや、予防措置ならびにリスク発現時の対応状況の検証を行うなど、継続的なリスクマネジメント活動を推進しています。



新たに懸念されるリスクを洗い出し、必要な予防策を検討。また、発現したリスク対応を振り返り、上部機関に報告。

### 工事の安全管理

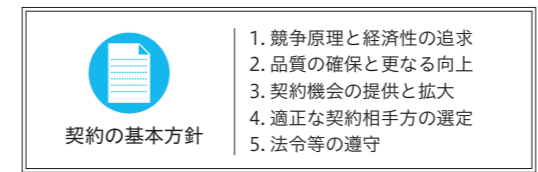
工事の安全管理については、以下の取り組みを実施し、工事の安全性向上を目指しています。

- 重大事故リスクアセスメント  
工事に於いて受注者が施工計画書に抽出する重大事故リスクの確認を行い、予防措置又は是正措置の実施を協議
- 安全協議会活動の強化  
現場の安全パトロール等において重大事故リスク箇所を重点的に点検
- 工事安全に関する社員教育の充実  
実践的な研修などを通して、社員の重大事故リスクに関する予見力を向上

## 公正な取引

### 基本的な考え方

「公共調達に係る契約に関する事務を適正かつ円滑に処理し、公正性・透明性・競争性を確保しつつ会社の経営の効率化を図る」という目的達成のため、基本方針のもとに取引を行っています。



調達・お取引

入札監視委員会の審議概要

### 契約に関する情報公表と適正な契約相手方の選定手続きを行っています

契約手続きの透明性確保のため、工事・調査等の入札・契約情報をウェブサイト内の「調達・お取引」で公表しています。

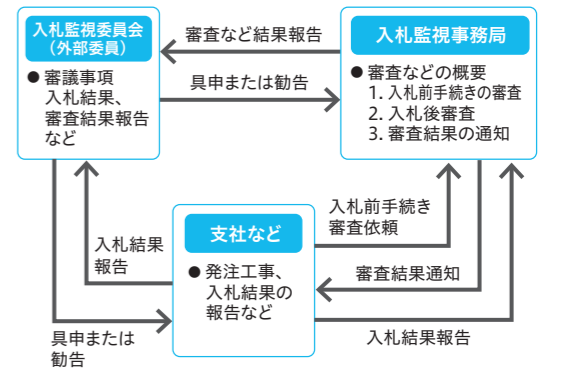
また、入札契約手続きの過程及び結果について、各支社に弁護士、大学教授などの有識者からなる「入札監視委員会」を設置し定期的に審議を受け、ウェブサイト上で審議概要を公表しています。

### 発注事務に係る綱紀保持

発注者の綱紀保持に関する規程を制定し、発注事務に対する社会の信頼確保に向けて取り組んでいます。

この規程には、社員が遵守すべき事項として、情報の適切な管理、事業者との応接方法及びこれらに抵触した事実を確認した場合の通報義務等を定めています。

また、この取り組みについて、事業者の方々からの理解、協力を得るために、ウェブサイトや入札に関する指示書でお知らせしています。



ステークホルダーとの対話

社長定例会見

当社グループの営業状況や、多岐にわたる事業への取り組みについて理解を深めていただくため、社長による記者会見を毎月開催し、メディアを通じた社会への情報発信に努めています。

記者交流会

報道機関の皆さまと当社グループ経営層の対話の場として、記者交流会を開催しています。2022年度は、関西・中国・四国・九州・東京の各地区にて、コロナ禍による中断を経て約3年ぶりに開催し、情報発信の強化に向け様々なご意見をいただきました。

事業評価監視委員会

当事業の効率性・透明性の向上を図るため、社外の有識者からなる事業評価監視委員会を設置しています。毎年1回開催し、当社の高速道路事業について第三者の立場から評価をいただき、今後の事業計画に役立てています。

お客さまの声

お客さまから寄せられたご意見・ご要望等は、経営層を含む「CS推進本部会議」(隔週開催)にて議論し、経営会議へ報告する等しています。お客さまの安全・安心等の重大リスクに関わることについては特に注目して議論するとともに、社内でも水平展開すべきものを重点課題として選定し、抜本的な課題解決に向けた議論も行っています。



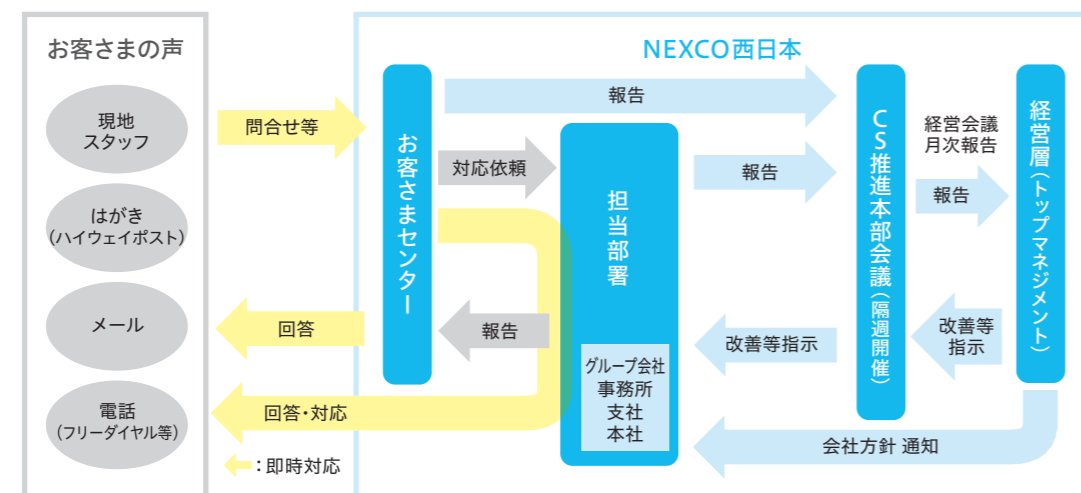
投資家説明会の様子

投資家説明会

毎年7月に投資家や金融機関の皆さまをはじめとした市場関係者を対象に事業説明会を開催し、当社の事業に対する理解を深めていただくよう努めています。また、質疑応答などを通じて、経営層と直接対話していただく機会とすることで、双方向コミュニケーションの場としても活用いただいています。



九州道 益城熊本空港IC手前にあるバス停への誤進入に対するご意見を踏まえ、走行車線に「IC出口直進」の路面標示を追加



お問合せ先やご意見・ご要望を踏まえた改善事例



情報セキュリティ

情報漏洩を「しない」「させない」企業風土と安全なIT環境を確立し、情報セキュリティに対する社員の意識向上を高めるため、ハード・ソフト面での対策を講じ、不正アクセス対策、ウイルス対策ならびにメールの誤送信対策を徹底しています。

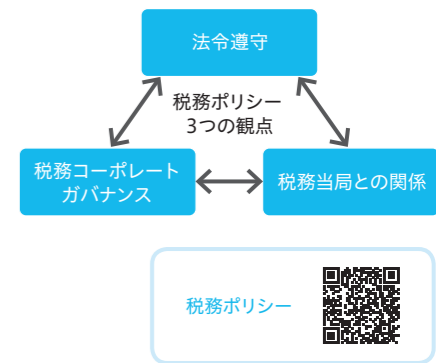
また、当社の全社員に対してスマートフォンの配布を実施しました。ペーパーレス化やデジタル化による業務の効率化とともに、更なるDXの推進を目指します。ウェブサイトへのアクセス制限やMDM※によるリモート操作など、高度なセキュリティも実現しています。

※MDM(Mobile Device Management):スマートフォン等のモバイル端末を一元的に管理するための仕組み

税務ポリシー

当社グループは、グループ理念や行動憲章に基づき適正な納税を行います。また、社会基盤を支える高速道路会社として良好な財務体質を維持するとともに、社会貢献の一つとして社会的責任を果たします。

私たちは、3つの観点に基づき、公正性や透明性を確保し、適切な会計・税務管理を実施してまいります。



海外への展開

当社グループは、高速道路の建設・運営管理の経験により培った技術やノウハウを活かして、海外展開を進めています。本社と海外拠点が連携し、点検技術の外販や高速道路運営プロジェクト(PPP事業)※、コンサルティング事業等を行っています。

※PPP(Public Private Partnershipの略):官と民がパートナーを組んで事業を行う官民連携の形態

米国における事業展開

2011年、米国での橋梁点検業務参入を目的に、NEXCO-West USA, Inc. を設立。赤外線や画像診断技術を用いた構造物点検やコンサルティング事業を進めています。

USA社の赤外線点検技術がカリフォルニア州の道路構造物点検における標準仕様となるなど、日本の点検技術で米国のインフラ点検に貢献しています。

インドネシア高速道路PPP事業へ参入

2011年に開設したインドネシア事務所を足掛かりに、現地企業2社の株式を一部取得し、日本の高速道路会社として初めて、インドネシア道路PPP事業に参入しました。

出資先会社が2022年度に新たに取得したジャカルタ〜チカンベック高架有料道路(JAPEK)の技術的確認及び点検について、当社から出向している社員が指導・支援を行っています。



USA社赤外線技術による点検イメージ



ジャカルタ〜チカンベック高架有料道路(路面の状況)